

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 4年 8月 1日

鹿児島県知事

殿

譲受人・借人 大和 太郎

市町村農業委員会会長

譲渡人・貸人 大和 花子

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名			住 所						
	譲受人 (借人)	大和 太郎			鹿児島県大島郡大和村〇〇100番地						
	譲渡人 (貸人)	大和 花子			鹿児島県大島郡大和村〇〇110番地1						
(代理人)	氏 名	資 格	住 所								
2 許可を受けようとする土地の所在等	土 地 の 所 在				地 目		面 積 (m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合			
	市町村	大字	字	地 番	登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称		
	大和村	〇〇	□□	〇〇〇	畑	畑	456				
	計 1,000 m ² (田 m ² , 畑 1,000m ² , 採草放牧地 m ²)										
3 転用計画	(1) 転用の目的	①一般住宅 2 農家住宅 3 山 林 ④その他 (駐 車 場)			(2) 権利を設定し又は移転しようとする事由の詳細		現在、居住している住宅は借家住まいで手狭で不便なため、実家に近い申請地に住居を建築したい。				
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 4 年 8 月 から 永久 年間									
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月から 年 月)			第2期(着工 年 月から 年 月)			合 計		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
土地造成					456						456
建築物		住宅	1	200					1	200	
工作物		駐車場	1	50					1	50	
	計			250	456				250	456	
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	申請に係る権利の内容	①所有権移転 2 賃借権設定 3 使用貸借権設定 4 その他 ()									
	1 権利を移転し、又は設定しようとする時期	年 月 日 許可あり次第									
	2 対価	1,500,000 円			3 賃借料等の給付の種類及び額						
	4 契約期間	年 月 日から 年 月 日 許可後永久									
5 資金調達についての計画	土地取得費	1,500,000円			融資 10,000,000円						
	造成費	1,500,000円			自己資金 8,000,000円						
	建築費	15,000,000円			合計 18,000,000円						
	合計	18,000,000円			合計 18,000,000円						
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	土地造成は整地のみで、汚水・生活用水は浄化槽により処理する。 敷地内に擁壁や排水路を設置することにより雨水等が隣接の農地に流失しないように措置する。 建築物は平屋建てにし、周辺農地に対する日照、通風などに影響を及ぼさないように措置する。										
7 その他参考となるべき事項	隣接の雑種地と一体のものとして利用する。 代替地を次ぎのとおり検討したが、他に適当な土地が見つからなかった。大和浜字〇〇123番地：所有者と交渉したが価格が折り合わなかった。大和浜字〇〇124番地：所有者不明。大和浜字〇〇125番地：相続未登記であり買収困難。										

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は[別記注]によるものとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

[別記注] 譲渡人、譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は申請人氏名欄は「○○○○外何名」又は「別紙のとおり」と記載し、次の別紙を添付してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

申請者	氏名	住所
譲受人 (借人)		
譲受人 (借人)		
譲渡人 (貸人)		
譲渡人 (貸人)		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名 (貸人)	土地の所在				地目		面積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称
計 筆	m ² (田 m ² , 畑 m ² , 採草放牧地 m ²)								

(注) 本表は、(別紙1)の譲渡人(貸人)の順に名寄せして記載してください。